

平成30年度第2回学校運営協議会の実施報告書

学校名
岐阜県立岐阜清流高等特別支援学校 校長 土井 充行
所在地 岐阜市芥見南山 3-11-1 電話 058-243-0710

1 協議会の名称 岐阜県立岐阜清流高等特別支援学校運営協議会

2 協議会の構成委員

清水 達郎	芥見南自治会連合会 会長
伊藤 知子	株式会社十八楼 女将
大倉 美江	すまいる工房株式会社 代表取締役
林 武	岐阜県老人福祉施設協議会 副会長
五十川 勝也	芥見東身体障害者福祉協会 会長
佐々木 ひなゑ	芥見東自治会連合会 会計
土屋 明之	中部学院大学短期大学部 特任教授
高橋 貴美子	岐阜清流高等特別支援学校 PTA 会長

学 校	土井 充行	校長
	高井 繁喜	教頭
	下野 修	事務長
	廣瀬 雅行	部主事
	横田 真	教務主任
	三橋 正康	生徒指導部長
	北川 百合	進路指導部長
	齋藤 律	保健安全部長
	今枝 みどり	研修・支援センター部長
	谷藤 麻以子	地域交流部長

3 協議会の目的 学校運営に関する目標やビジョンを地域住民や保護者、有識者と共有し、幅広く意見を求めるとともに互いに連携・協働し、教育活動の活性化及び地域に開かれた学校づくりを推進しながら、地域や社会に貢献できる担い手となる人材を育成する。

4 協議会の開催 平成30年10月11日（水）10：00～12：00
岐阜清流高等特別支援学校 会議室

5 協議会の概要（協議事項）

(1) 校長挨拶

(2) 新委員の任命及び自己紹介

(3) 議題

①平成30年度前期の学校経営の取組状況について

○岐阜清流高等特別支援学校の概要と前期の実践記録について説明した。

感想1：多くの行事や専門コースの授業などの実践を行っていて素晴らしい。

感想2：実践内容や生徒の様子を見て、今まで考えていなかった部門においても雇用を検討したい。

②学校評価について

○保護者、学校運営協議会委員、生徒対象にアンケートを実施し、結果分析を行った結果、「教育方針」「家庭との連携」「教職員」「授業」等、学校教育の根幹となる重要項目において肯定的な評価を受けた。

○「生徒の安全」「企業連携に基づいた職業教育」「保護者と一体となった PTA 活動」等の項目の評価において改善が見られた。

○「わからない」の回答割合が20パーセント以上の項目数が7項目あり、これらの取組状況について、保護者に明確に伝える必要がある。

意見1：PTAとしては、学年が増えたことで、各委員会の人数が増え、当事者意識が芽生えてきている。その一方で、人数が増えたことで、当事者意識が薄い方もいる。また、当校に入学できたことで安心し、就職できると考えている保護者もいて、当事者意識が薄くなっていることが課題である。

回答→ 学校としては、学校説明会をはじめとする対外的な場においても、入学後にいかに就労意識をもって目標や課題克服に取り組めるかが重要であると説明している。

校内においても、進路説明会等で就労意識について再確認を行っていく。

③平成30年度後期の学校経営の課題について

○今年度2回目の現場実習や企業内実習を実施する。また、交流校である高等学校の文化祭や地域行事にも積極的に参加する。1月には、入学者選抜を実施する。

意見2：入学者選抜時の自宅学習の期間が長期なので、課題を多く出してほしい。

回答→ 検討する。

意見3：前期は行事等が多かったが、働き方改革の観点から行事の精選、優先順位をつけるなどの創意工夫をお願いしたい。

回答→ 次年度も含めて検討する。

④専門コース製品の価格設定について

○食品コースの新製品（清流弁当、枝豆あんパン、マフィン）の販売価格設定について審議していただきたい。

意見4：清流弁当については、最初からたくさん製造するのではなく、将来的な目標があって、無理なく進めていけばいいと考える。

回答→ 現状として、喫茶営業時（水・金曜日）のみの販売であり20食から30食が限度であるが、徐々に食数を増やし、将来的には当校周辺の高齢者への宅配も視野に入れていく。

⑤その他

意見5：次年度に3学年が揃うと、より人間関係の構築が重要になってくるので、

親和力の育成についても考慮願いたい。

回答→ 3学年が揃うことで学校としての真価が問われる。同時に人間関係の構築が重要になることも重要視しつつ、本校の使命である企業就労に向けて教員一人一人が意識して全力で教育を行う。

6 会議のまとめ

- ・前期学校経営の取組状況について承認する。
 - ・学校評価について承認する。
 - ・後期学校経営の課題について承認する。
 - ・専門コース製品の価格設定について承認する。
- 前期学校経営において数多くの地域と一体となった行事や取組を実施し、コミュニティ・スクール制度を有効活用できている。
- 学校評価において
- ・保護者に対する情報提供や説明が十分できていないと思われる項目は減少しているが、さらに改善を図る必要がある項目が明らかになった。
 - ・生徒一人一人について、保護者や学校関係者、関係機関等が連携し、将来を見据えた支援ができるように、個別の教育支援計画の活用について改善する必要があることが明らかになった。
 - ・生徒指導や進路指導に関する情報提供については、学校及び家庭生活においての最重点課題であるため、より一層の理解啓発が図られるよう改善の必要がある。
- 後期学校経営については、働き方改革を念頭におきつつ、行事の精選、優先順位をつけるなどの創意工夫が求められる。
- 専門コース製品（新規）の価格設定については妥当である。